

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ネクストジェン
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大西 新二
 (氏名) 景山 薫
 TEL 03-3234-6855
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,950	0.9	87	434.1	78	720.1	69	—
22年12月期	1,933	38.8	16	△1.6	9	△31.8	△43	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	3,576.85	3,521.42	7.5	4.9	4.5
22年12月期	△2,546.32	—	△5.2	0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,760	957	54.4	49,452.04
22年12月期	1,415	887	62.7	45,893.06

(参考) 自己資本 23年12月期 957百万円 22年12月期 887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	268	△255	129	576
22年12月期	182	△285	406	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	0.4	△50	—	△55	—	△55	—	△2,840.76
通期	2,150	10.2	100	14.0	90	15.1	85	22.8	4,390.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	19,361 株	22年12月期	19,331 株
23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
23年12月期	19,356 株	22年12月期	16,915 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ「1.経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	36
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響に加え、欧州での債務問題の深刻化や急激な円高が国内景気にもたらす影響への懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、当社の主要顧客である通信事業者等への影響は限定的なものにとどまっています。

当社の主要事業である通信サービス分野では、固定通信分野において、固定電話から光アクセスサービスへの移行が引き続き進展しています。FTTHの契約数、及びIP電話の利用者数は増加が続いており、中でもOAB～J番号IP電話^(※1)の利用者数の伸びが顕著となりました。

NTT東西が公表したPSTNのマイグレーション^(※2)に関する計画によれば、平成32年(2020年)頃から順次、PSTNからIPネットワークへの切替を行うことが予定されています。この計画に先立ち、ブロードバンドネットワーク上でのIPサービス普及に向けた動きがいつそう加速することが予想され、相互接続技術を核とした当社SIP/VoIPソリューションへの需要拡大が期待されます。

移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に進行しました。相次ぐ新機種の開発等により、国内で販売された携帯電話の半数以上がスマートフォン、またはタブレット端末となるに至っており、平成27年(2015年)度末におけるスマートフォンの契約数は7,000万件に達するとも予測されています。

(※3)

同時に、音楽・映像配信、電子書籍、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの普及が進んだほか、セキュリティの確保等、企業特有のニーズを満たすことで個人所有のスマートフォンの業務利用を認める「BYOD^(※4)」への関心も急速に高まっています。

急激に増大するデータ通信量に対応するため、移動体通信事業者は回線の高速化に加え、Wi-Fi等のアクセス回線を活用したサービス展開を図るなどの対応を迫られています。

企業・法人向け市場では、3月11日に発生した東日本大震災や、欧州における債務問題の影響等により企業決算の下方修正が相次ぐ等、厳しい状況にあるものの、スマートフォン、クラウド関連需要は、業務効率化や企業継続計画(BCP)、災害等からの障害復旧(DR)の観点から依然として注目を集めており、数少ない成長分野となっています。今後、企業の主要業務における本格的活用に向けては、企業ごとの個別ニーズへの対応やセキュリティの確保、コスト削減への貢献等、総合的な提案力が求められることが予想されます。

こうした事業環境のもと、当社は広汎なソリューション及びサービスにおける競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

・既存システムに対する関連製品・サービスの販売強化

平成21年から22年にかけて実施した国内大手通信事業者向けIPトランッキング及びスイッチングネットワークの大型案件に係る保守サービスが当事業年度より開始となったほか、大手通信事業者から既存設備に係る保守サービスを受注したこと等により、保守サポートの売上が増収に大きく貢献いたしました。

また、当社が過去に構築した通信事業者のIPセントレックス^(※5)システム更改に伴い、後継システムの新規開発を受注する等、海外製品を含めたSIP/VoIPシステムの構築及び運用に関する当社の技術力と、通信事業者向けの実績が高く評価されました。

・通信事業者へのスマートフォン向けソリューションの提供

スマートフォンの普及拡大に伴い、通信事業者からのスマートフォン向けの音声ソリューションに対する引き合いが強まっています。当社はこれらのニーズに応えるSIP/VoIPソリューションの開発に注力し、通信事業者向けの音声サービス基盤や、企業内での利用を想定したコミュニケーションプラットフォームの開発及び提供に注力いたしました。スマートフォンアプリからデータ通信網を利用して、「050」で始まる電話番号を使用した通話が可能な音声サービスが開始されるに当たり、当社がソリューションを提供いたしました。

・SIP/VoIPセキュリティ関連事業の拡大

当社は、SIP/VoIPセキュリティに関する診断サービスを提供する国内でほぼ唯一の企業として、その普及啓蒙及び拡販に努めてまいりましたが、当事業年度に入り、IP電話やクラウドサービスを提供する通信事業者や機器メーカーから受注が増加し、さらなる引き合いも拡大する等、顕著な成果が表れております。

通信事業者においてベンダからの機器調達に際し、事前の当社診断サービス受診によりセキュリティを確保している事例や、北米地域の通信事業者が、サービス提供前のセキュリティ診断のため当社サービスを利用し

た事例もあり、SIP/VoIPネットワークの安全性を確保する上で不可欠なサービスとして需要が拡大しつつあります。

また、通信事業者のVoIP関連システムの稼働状況や音声品質を監視し、異常を検知し通報するシステムについて、大手通信事業者への導入が完了する等、当社独自のノウハウに基づく製品開発にも取り組んでおります。

・SIP/VoIP制御技術を核とした統合クラウドソリューション提供開始

スマートフォンやクラウドサービスの急激な成長に伴う市場機会の拡大を踏まえ、当社の保有するIP電話やセキュリティに関する技術的優位性を活かした新規事業として、セキュリティを強化し、OEMでの提供が可能な法人向けクラウドサービス「U³ (ユーキューブ)」の販売を開始いたしました。

また、その研究開発活動の一環として、スマートフォンの安全な利活用と普及を促進する目的で設立された任意団体「日本スマートフォンセキュリティフォーラム (JSSEC)」に、発起人及び幹事会員として参加いたしました。これまでSIP/VoIPセキュリティに関して蓄積してきた知見を、スマートフォンの分野において活用すべく、同団体での情報発信を行っています。

これらの取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、期初における業績予想を 10.2%上回り、売上高 1,950,824千円(前年同期比 0.9%の増加)となりました。

当事業年度の事業区分ごとの売上高は、下記のとおりです。

区分	売上高 (千円)		当期構成比 (%)	対前期増減率 (%)
	平成22年12月期	平成23年12月期		
NGNソリューション事業	1,214,588	1,032,497	52.9	△15.0
自社ライセンス製品販売	(408,688)	(423,976)	(21.7)	(3.7)
他社ライセンス製品販売	(544,087)	(344,170)	(17.6)	(△36.7)
受託開発・その他物販	(261,813)	(264,350)	(13.6)	(1.0)
NGNサービス事業	718,665	918,326	47.1	27.8
保守サポート	(387,467)	(604,466)	(31.0)	(56.0)
SE/コンサルティング	(331,198)	(313,859)	(16.1)	(△5.2)
合計	1,933,254	1,950,824	100.0	0.9

・NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は 1,032,497千円(前年同期比 15.0%の減少)となりました。当事業年度においては、通信事業者向けIPセントレックスシステムや、ネットワーク監視システムの新規受託開発が前年同期に対して大きく伸張したほか、当社の主力製品であるIMS^(*)サーバー「NXI」やSIP相互接続サーバー「NX-B5000」等の自社ライセンス販売が売上に寄与いたしました。しかしながら、前事業年度において通信事業者向け大型案件に係る他社ライセンス販売の売上貢献が大きかったことにより、前年同期との比較においては減少となりました。

・NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は 918,326千円(前年同期比 27.8%の増加)となりました。これは主に、前事業年度において構築が完了した通信事業者向け大型案件に伴う保守サービスが開始となったこと及び新規に通信事業者向けの大規模な保守案件を獲得したことにより、保守サポートの売上が大きく増加したことによるものです。

利益面につきましては、前年同期比で売上高が増加したこと、及びNGNソリューション事業における利益率が向上したことにより、売上総利益は 699,740千円(前年同期比 34.1%の増加)となりました。

新規事業の推進等に向けた人員増強も含めた人件費の増加もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したものの、売上増と原価低減の効果により、営業利益は 87,687千円(前年同期比 434.1%の増加)、経常利益は 78,211千円(前年同期比 720.1%の増加)と、大幅に増加いたしました。

また、投資有価証券評価損 9,940千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2,827千円をそれぞれ特別損失として計上したものの、当期純利益は期初における業績予想を 15.4%上回る 69,232千円(前年同期は 43,070千円の当期純損失)と前年同期比で大きく改善し、増収増益を達成するに至りました。

② 次期の見通し

当社では、平成24年から平成26年にかけての3カ年にわたる中期経営計画において、「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3つの事業分野における成長戦略を定めることといたしました。

当社の主要事業である通信システム・ソリューション分野においては、通信事業者をはじめとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、いっそう加速しています。

NTT東西の公表したPSTNマイグレーション計画に伴い、通信事業者各社では、今後十数年にわたってサービス移行や事業者間相互接続に係る設備投資が段階的に実施されることが見込まれています。

一方では、スマートフォンの普及に伴う通信量増大に対応するため、LTE^(*7)やIMSといった最新技術による商用サービスへの設備投資も活発化することが予想されています。

SIP/VoIP技術に対する通信事業者のニーズが進化と拡大を続ける中、当社が創業以来培ってきた技術への評価から、今後、事業機会はいっそう拡大していくものと認識しております。引き続き通信事業者への自社ソフトウェア販売やシステム構築支援に注力し、売上拡大に努めるとともに、保守サポートの継続による安定的な収入確保を目指してまいります。

新規事業分野であるセキュリティ・ソリューション及びクラウド&スマートフォン・ソリューション分野においては、企業によるクラウドサービス及びスマートフォン活用の本格化に伴い、多様なニーズへの対応といっそうのコスト削減が求められています。

セキュリティ・ソリューション分野においては、国内ではほぼ唯一のSIP/VoIP脆弱性診断サービス提供企業としての技術優位性を活かし、セキュリティコンサルティング及び関連システムの販売拡大に注力してまいります。

クラウド&スマートフォン・ソリューション分野においては、法人向けクラウドサービス「U³(ユーキューブ)」を平成23年12月より販売開始いたしました。今後さらに、当社の得意とするIP電話技術、SIP/VoIP相互接続に係るノウハウ、及びセキュリティ技術を活用した、独自のスマートフォンクライアントとの連携ソリューションへの展開を図り、付加価値向上を目指すとともに、直販、OEM提供、代理店販売等、さまざまなチャネルを通じ販売活動を積極的に展開する計画です。

コスト面につきましては、売上増に伴う仕入及び労務費、新規事業の販売促進に向けた広告宣伝費及び販売促進費、並びに技術力強化に向けた研究開発投資の増加等を見込んでおりますが、一方で製品開発における関係会社との連携強化や、アジア地域でのオフショア開発の推進等によるコスト削減を図ってまいります。

これらの状況を鑑み、平成24年12月期(通期)の業績予想は、売上高 2,150,000千円(前年同期比 10.2%の増加)、営業利益 100,000千円(前年同期比 14.0%の増加)、経常利益 90,000千円(前年同期比 15.1%の増加)、当期純利益 85,000千円(前年同期比 22.8%の増加)を見込んでおります。

(*1) 0AB～J番号IP電話

「03」「06」「052」等の市外局番で始まる、一般の固定電話と同じ電話番号体系で提供されるIP電話のこと。

(*2) PSTNのマイグレーション

NTT東日本及び西日本(NTT東西)が平成22年11月2日に発表した、一般加入電話サービスなどを提供するための電話網「PSTN(Public Switched Telephone Network)」をIPネットワークに移行する計画を指します。この計画の中でNTT東西は、「IP系サービスへの需要のシフト及びPSTN交換機の寿命等を勘案し、概ね10年後の平成32年(2020年)頃から、PSTNからIP網へのマイグレーションを開始し、平成37年(2025年)頃に完了」するとしています。

(*3) 出典:

株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測(平成23年7月)」

(*4) BYOD(Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味の略語で、従業員が私物の端末を業務に活用することを指します。BYODの導入に際しては、移動中の紛失、企業の機密情報や顧客の個人情報の漏洩といったリスクに備えるため、セキュリティの確保や遠隔監視等の管理機能が求められます。

(*5) IPセントレックス

企業内の内線電話網機能を通信事業者やプロバイダーがネットワーク経由で提供する、アウトソーシング型のIP電話サービス。企業の事務所に設置されていたPBX(構内電話交換機)が不要となります。

(*6) IMS(IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網(Next Generation Network: NGN)において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構

成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

(*7) LTE (Long Term Evolution)

現在の「第三世代携帯電話」の拡張版であり、より高速な通信が行える規格。「3.9世代」もしくは「3.9G」と呼ばれることもあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は 1,760,800千円（前事業年度末比 345,559千円の増加）となりました。

流動資産は 1,245,872千円（前事業年度末比 381,428千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加により現金及び預金が 140,532千円増加し 576,649千円となったこと、平成24年度に納入予定の案件に係る先行仕入の発生等により原材料が 84,248千円増加し 100,916千円となったこと、12月に売上計上された案件、及び工事進行基準の適用に伴い売上計上された案件により売掛金が 88,953千円増加し 449,200千円となったことによるものです。

固定資産の総額は 514,927千円（前事業年度末比 35,869千円の減少）となりました。これは、減価償却により有形固定資産が 13,293千円減少し 47,418千円となったこと、新規ソフトウェア開発の管理強化に努めたこと及び減価償却により無形固定資産が 12,644千円減少し 417,008千円となったこと、及び投資有価証券評価損の計上等に伴い投資その他の資産が 9,930千円減少し 50,500千円となったことによるものです。

(負債)

流動負債は 537,592千円（前事業年度末比 11,436千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金が返済により 233,200千円減少し 133,200千円となった一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加し 105,940千円となったこと、12月に売上計上された案件により買掛金が 100,654千円増加し 164,621千円となったこと、前受金が 12,839千円増加し 64,211千円となったこと、未払消費税等が 11,640千円増加し 17,328千円となったこと、未払金が 9,768千円増加し 27,350千円となったことによるものです。

固定負債は 265,766千円（前事業年度末比 263,841千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が増加し 256,800千円となったことによるものです。

これらの結果、負債の総額は 803,359千円（前事業年度末比 275,277千円の増加）となりました。

(純資産)

純資産は 957,441千円（前事業年度末比 70,282千円の増加）となりました。これは当期純利益 69,232千円を計上したこと、並びに第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 525千円ずつ増加したことにより、資本金が 488,395千円、資本剰余金が 438,395千円となったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 140,532千円（32.2%）増加し、576,649千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 268,400千円の収入（前年同期比 47.3%の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益 65,435千円を計上したほか、減価償却費 278,993千円、仕入債務の増加 100,654千円の増加要因に対し、たな卸資産の増加 130,276千円、売上債権の増加 88,953千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 255,209千円の支出（前年同期比 10.6%の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 240,658千円、有形固定資産の取得による支出 14,541千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 129,171千円の収入（前年同期比 68.2%の減少）となりました。これは主に、安定的資金確保のため短期借入を長期借入にシフトしたことに伴う、長期借入による収入 400,000千円の

増加要因に対し、短期借入金の純減額 233,200千円、長期借入金の返済による支出 37,260千円の減少要因があったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	62.7	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.7	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	202.5	185.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.7	33.6

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、将来の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただきます。また次期の剰余金の配当につきましても無配とさせていただく予定です。

今後とも財務体質及び経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上と早期の配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPを始めとしたインターネット関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技術情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追従することができなかった場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。現在、SIP/VoIPセキュリティリスクに関する技術や知識等のノウハウを活かしたネットワークセキュリティ事業、インターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプラットフォームとサービスを提供するクラウドサービス事業の2事業を新規事業分野として位置づけ、展開を加速しております。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第三者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	平成21年7月24日 特許第4348271号	平成36年10月5日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	平成21年7月24日 特許第4348270号	平成36年10月5日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かっていたVoIP通信を、接続可能とする装置及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にするシステム
第三者制御にて2者間通話又は多者間通話を実現する通信システム及び通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第三者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
着信呼転送システム及び着信呼転送方法	平成19年10月16日 特願2007-269281	出願中		転送用番号の共有化が可能で第三者からの着信を制御できるようにするシステム及び方法
電話接続システム及び電話接続方法	平成19年11月9日 特願2007-292390	出願中		使用する電話番号数を一段と少なくすることができる電話接続システム及び電話接続方法
通信制御装置及び通信制御システム	平成22年3月24日 特願2010-67844	出願中		既存の非IMS (IP Multimedia Subsystem) 端末をIMS対応のシステムに接続させることで、端末更新のコスト及び網側の設備投資を抑えることができる通信制御装置及び通信制御システム

当社にとってこれら知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。

しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は複雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社はIP電話システムに関わるソフトウェアを開発しており、当事業年度におけるソフトウェア資産の合計残高は 417,008千円となっております。今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があることから、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の最重要課題となっております。しかしながら、今後当社が必要とする人材を必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 資金調達について

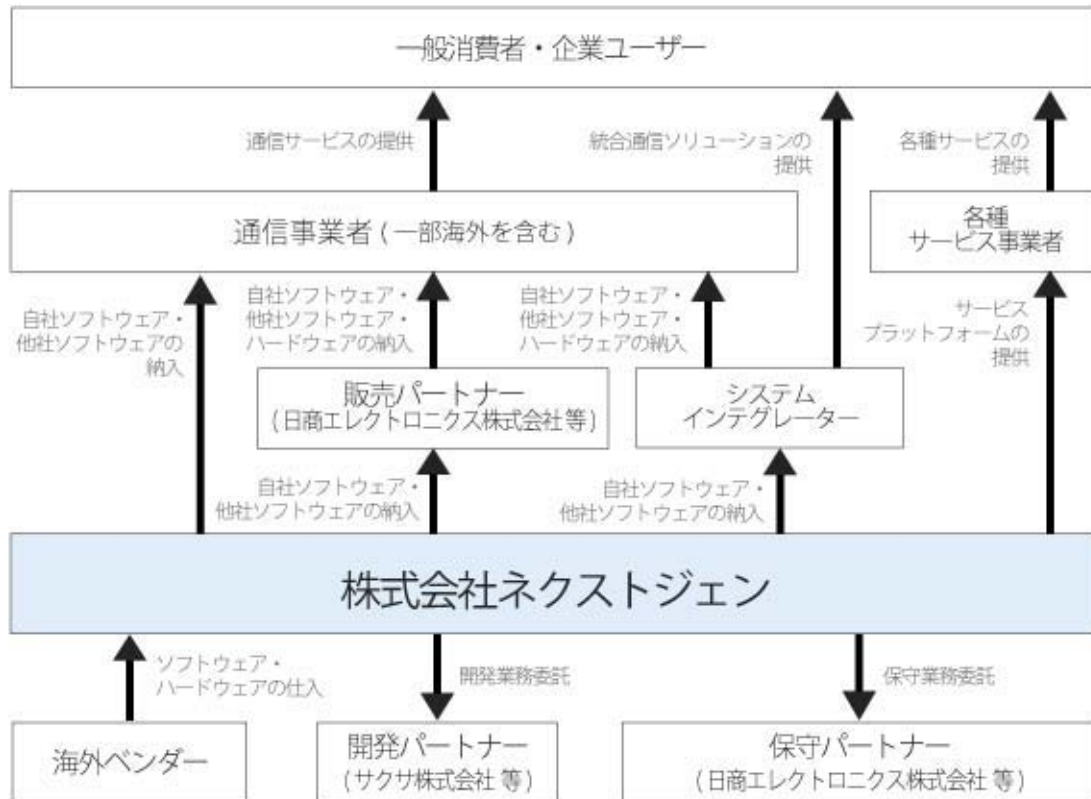
当社の事業において、今後もサーバ設備及びソフトウェア、システム等の開発及び調達に投資を継続する予定です。当社が事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発、検証、保守サポート、システム・エンジニアリング、コンサルティング等を主要事業としております。

当社の関係会社は、日商エレクトロニクス株式会社と双日株式会社の2社となっております。当社と日商エレクトロニクス株式会社の当事業に係る位置づけは、通信事業者や企業に対し、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーです。なお、当社と双日株式会社との間には重要な取引はありません。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況（平成23年12月31日時点）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	160,339	総合商社	35.1 (35.1)	当社のその他の関係会社である日商エレクトロニクス株式会社の親会社 役員の兼任
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	35.1	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合です。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「いつでも・どこでも・誰とでも」コミュニケーションが可能なユビキタス社会が現実のものとなりつつある今日、通信サービスに対する要望は、ますます複雑、かつ高度なものとなっています。

当社は創業以来、SIP/VoIP技術のパイオニア企業として、通信インフラを支える高度なソフトウェアの開発を手がけてまいりました。将来に向け、社会と技術の変化に対応し、インフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図るため、「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念に基づき、社会の発展に寄与する高度なネットワークサービスの実現に向け、世の中の一步先を行く構想力と確かな技術力で貢献していくことを、当社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供する事業形態が中心となっております。こうした事業特性を鑑み、具体的な経営指標といたしましては、売上総利益率及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を行ってまいりました。これらの通信事業者ビジネスの経験と実績により培われたSIP/VoIP通信における高度な技術力とノウハウは、当社の最大の強みとなっております。

こうした競合優位性を活かし、通信システム・ソリューション、セキュリティ・ソリューション、及びクラウド&スマートフォン・ソリューションの3つのソリューションを事業の柱として、当社の強みを発揮できる市場に集中した確実な販路拡大を目指してまいります。

通信システム・ソリューション分野においては、国内大手通信事業者との安定的な取引関係に基づき、既存IP電話設備の更改案件の受注拡大、及び当社の強みであるSIP/VoIP制御技術を活用した新たなソリューションの提供に努めます。また、自社システムの保守サービス提供のみにとどまらず、新規保守案件の獲得に向けた積極的な提案活動を行ってまいります。

セキュリティ・ソリューション分野においては、世界規模での急速なスマートフォンの普及に伴い、通信事業者ネットワークにおけるセキュリティ強化に向けた設備投資の増加が予想されます。こうした需要拡大に向け、国内でほぼ唯一のSIP/VoIP関連セキュリティ・ソリューションを提供する当社の優位性を強みに、新たな製品及びサービスの提供を進めてまいります。合わせて早期の事業拡大と収益化を達成するため、ネットワーク製品ベンダーやインターネットセキュリティベンダー等、当社製品及びサービスとの関連性の高い企業との戦略的提携関係を模索してまいります。

クラウド&スマートフォン・ソリューション分野においては、SIP/VoIP制御技術とクラウド技術の融合による独自性の高いソリューションの提供に注力してまいります。自社ブランドでのサービス提供に加え、直販、OEM提供、代理店販売等、さまざまなチャネルを通じ販売活動を積極的に展開し、成長著しいスマートフォン及びクラウド関連市場における事業拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者を始めとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、いっそう加速しています。こうした中、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術への注目も高まりつつあり、今後に向け当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益性の向上

当社が事業規模拡大を目指す上で、売上規模の拡大と、コストの適正化による収益性の向上は重要な課題であると認識しております。

受注拡大に向けた顧客企業との確固たる信頼関係構築のため、営業担当者と技術・開発担当者間の連携体制強化を図ります。また、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、多様な需要に対応可能なソリューションラインナップの実現を目指してまいります。

利益率向上に向けた取り組みといたしましては、当社の既存技術やソフトウェア製品を有効活用したソリュー

ション販売を強化し、利益率の高いこれら自社製品の販売比率を向上させると同時に、製品開発におけるオフショアの活用等によるコストダウンを図り、その改善に努めます。また、売上総利益率、新規のソフトウェア開発費用、労働分配率等、当社の事業活動上重要な指標について目標値を定め、コスト管理強化を図り、利益率の向上をめざしてまいります。

② 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、社長直轄の組織として品質管理室を設け、製品出荷時に独立かつ客観的な立場からの品質管理を実施しております。当事業年度においては、より高いレベルでの品質確保のため、開発及び検証メンバーを含めた社内横断的なチームを組織し、品質に係るレポートを全社レベルで共有する活動を品質管理室を中心に実施する等、具体的な行動計画を策定しております。

また、製品品質にとどまらず、顧客対応や管理業務等も含めた業務品質向上を全社的な目標として設定いたしました。この目標に基づき部門横断での取り組みを実施する等、より一層の品質向上に向けた活動を全社を挙げて継続的に実施してまいります。

③ 新規事業の推進

当社の売上の大半は、通信事業者向けの高度なSIP/VoIPソリューション販売によってもたらされており、当該事業からは今後も安定的な成長を見込めるものと認識しております。

しかしながら、今後の一層の事業拡大を目指すには、成長著しいスマートフォン、クラウド関連市場における新サービス提供体制の確立が喫緊の課題であると認識しております。既存パートナー企業との関係強化はもとより、新たなパートナー企業との提携関係構築をも視野に入れつつ、新たな事業の柱として育成してまいります。

④ 優秀な人材の確保・育成

通信ネットワークを始めとする情報通信関連技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成を重要視しており、当社が必要とする高度な専門知識と経験を有する優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。

こうした姿勢を内外に明らかにするため、当社では下記の通り行動指針を定めております。

- ・ 社会を変えてこそ、技術の意味がある
- ・ プロフェッショナル集団たれ
- ・ 技を伝え心を伝え、人を育て人を活かす

これらの行動指針に基づき、当社の競合優位であるエンジニア集団の高度なSIP/VoIP技術を継承するため、若手人材の採用をいっそう強化するとともに、優秀な人材にとって魅力ある制度(インセンティブプランや研修制度等)の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,117	576,649
売掛金	※1 360,247	※1 449,200
仕掛品	5,463	51,492
原材料	16,667	100,916
前払費用	※1 13,722	※1 29,668
繰延税金資産	26,448	31,350
その他	5,777	6,595
流動資産合計	864,443	1,245,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,985	20,292
減価償却累計額	△4,820	△9,429
建物(純額)	8,164	10,863
工具、器具及び備品	192,859	202,159
減価償却累計額	△140,312	△165,604
工具、器具及び備品(純額)	52,547	36,555
有形固定資産合計	60,712	47,418
無形固定資産		
ソフトウェア	400,298	417,008
ソフトウェア仮勘定	29,354	—
無形固定資産合計	429,653	417,008
投資その他の資産		
投資有価証券	20,849	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	—	10
投資その他の資産合計	60,431	50,500
固定資産合計	550,796	514,927
資産合計	1,415,240	1,760,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 63,967	※1 164,621
短期借入金	※1, ※2 366,400	※2 133,200
1年内返済予定の長期借入金	—	105,940
リース債務	814	860
未払金	※1 17,582	※1 27,350
未払費用	10,544	15,522
未払法人税等	3,371	3,862
未払消費税等	5,688	17,328
前受金	※1 51,372	※1 64,211
預り金	3,837	4,594
賞与引当金	2,278	—
製品保証引当金	300	100
流動負債合計	526,156	537,592
固定負債		
長期借入金	—	256,800
リース債務	1,925	1,065
繰延税金負債	—	154
資産除去債務	—	7,746
固定負債合計	1,925	265,766
負債合計	528,081	803,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	487,870	488,395
資本剰余金		
資本準備金	437,870	438,395
資本剰余金合計	437,870	438,395
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△39,072	30,160
利益剰余金合計	△38,582	30,650
株主資本合計	887,158	957,441
純資産合計	887,158	957,441
負債純資産合計	1,415,240	1,760,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
NGNソリューション事業売上高	1,214,588	1,032,497
NGNサービス事業売上高	718,665	918,326
売上高合計	※1 1,933,254	※1 1,950,824
売上原価		
NGNソリューション事業原価	914,031	706,378
NGNサービス事業原価	497,246	544,704
売上原価合計	※1 1,411,277	※1 1,251,083
売上総利益	521,976	699,740
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 505,559	※1, ※2, ※3 612,052
営業利益	16,416	87,687
営業外収益		
受取利息	199	74
その他	2	1
営業外収益合計	201	75
営業外費用		
支払利息	※1 5,070	※1 8,625
為替差損	779	923
株式交付費	1,231	2
営業外費用合計	7,081	9,551
経常利益	9,536	78,211
特別利益		
固定資産売却益	※4 348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 416	※5 8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
投資有価証券評価損	29,166	9,940
訴訟関連費用	22,290	—
特別損失合計	51,872	12,776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△41,987	65,435
法人税、住民税及び事業税	1,083	950
法人税等調整額	—	△4,746
法人税等合計	1,083	△3,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,070	69,232

製造原価明細書

(イ) NGNソリューション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	680,579	54.6	362,539	29.7
II 労務費		334,439	26.8	318,359	26.1
III 経費		231,505	18.6	538,526	44.2
当期総製造費用		1,246,523	100.0	1,219,424	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,915		886	
合計		1,260,439		1,220,311	
期末仕掛品たな卸高		886		49,935	
他勘定振替高	※2	345,521		463,996	
当期製品製造原価		914,031		706,378	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 178,428千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 227,108千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 168,117千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 177,403千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 233,189千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 230,807千円

(ロ) NGNサービス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	161,521	32.4	—	—
II 労務費		118,974	23.8	108,822	20.1
III 経費		218,271	43.8	432,861	79.9
当期総製造費用		498,767	100.0	541,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,055		4,577	
合計		501,823		546,261	
期末仕掛品たな卸高		4,577		1,556	
当期製品製造原価		497,246		544,704	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 145,523千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 374,316千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	402,068	487,870
当期変動額		
新株の発行	85,802	525
当期変動額合計	85,802	525
当期末残高	487,870	488,395
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	352,068	437,870
当期変動額		
新株の発行	85,802	525
当期変動額合計	85,802	525
当期末残高	437,870	438,395
資本剰余金合計		
前期末残高	352,068	437,870
当期変動額		
新株の発行	85,802	525
当期変動額合計	85,802	525
当期末残高	437,870	438,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,998	△39,072
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,070	69,232
当期変動額合計	△43,070	69,232
当期末残高	△39,072	30,160
利益剰余金合計		
前期末残高	4,488	△38,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,070	69,232
当期変動額合計	△43,070	69,232
当期末残高	△38,582	30,650
株主資本合計		
前期末残高	758,624	887,158
当期変動額		
新株の発行	171,605	1,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,070	69,232
当期変動額合計	128,534	70,282
当期末残高	887,158	957,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	758,624	887,158
当期変動額		
新株の発行	171,605	1,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△43,070	69,232
当期変動額合計	128,534	70,282
当期末残高	887,158	957,441

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△41,987	65,435
減価償却費	238,547	278,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△721	△2,278
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△700	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,166	9,940
受取利息及び受取配当金	△199	△74
支払利息	5,070	8,625
固定資産除却損	416	8
固定資産売却損益 (△は益)	△348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
売上債権の増減額 (△は増加)	185,282	△88,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△932	△130,276
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,069	△16,267
未払又は未収消費税等の増減額	△11,963	11,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222,267	100,654
未払金の増減額 (△は減少)	△25,116	17,265
前受金の増減額 (△は減少)	32,201	12,839
その他	2,657	7,227
小計	188,035	277,406
利息及び配当金の受取額	199	74
利息の支払額	△5,410	△7,999
法人税等の支払額	△564	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,259	268,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,836	△14,541
有形固定資産の売却による収入	3,800	—
無形固定資産の取得による支出	△258,657	△240,658
貸付けによる支出	△42,000	—
貸付金の回収による収入	42,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,626	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,320	△255,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	236,400	△233,200
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△37,260
リース債務の返済による支出	△770	△814
株式の発行による収入	170,974	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,604	129,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,284	△1,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,258	140,532
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	436,117
現金及び現金同等物の期末残高	※ 436,117	※ 576,649

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>②原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。 (追加情報) 当事業年度においては、賞与支給額が確定しているため、賞与金を未払金に計上しており、その金額は9,872千円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の契約 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、87,908千円増加し、営業利益及び経常利益は39,919千円増加し、また税引前当期純損失は、39,919千円減少しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ925千円減少し、税引前当期純利益は、3,752千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、7,622千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																						
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">138,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">24,419千円</td> </tr> </table>	売掛金	138,965千円	前払費用	81千円	買掛金	18,133千円	短期借入金	200,000千円	未払金	72千円	前受金	24,419千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">25,034千円</td> </tr> </table>	売掛金	120,490千円	前払費用	296千円	買掛金	19,342千円	未払金	1,051千円	前受金	25,034千円
売掛金	138,965千円																						
前払費用	81千円																						
買掛金	18,133千円																						
短期借入金	200,000千円																						
未払金	72千円																						
前受金	24,419千円																						
売掛金	120,490千円																						
前払費用	296千円																						
買掛金	19,342千円																						
未払金	1,051千円																						
前受金	25,034千円																						
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	一千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	30,000千円										
当座貸越極度額	50,000千円																						
借入実行残高	50,000千円																						
差引額	一千円																						
当座貸越極度額	50,000千円																						
借入実行残高	20,000千円																						
差引額	30,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">498,059千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">64,764千円</td> </tr> <tr> <td>家賃・事務所経費等</td> <td style="text-align: right;">8,866千円</td> </tr> <tr> <td>借入金利息の支払</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与</td> <td style="text-align: right;">137,575千円</td> </tr> <tr> <td>販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">151,759千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,685千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,679千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,958千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	498,059千円	関係会社からの仕入高	16,346千円	外注委託費	64,764千円	家賃・事務所経費等	8,866千円	借入金利息の支払	3,035千円	給与	137,575千円	販売支援労務費	151,759千円	役員報酬	45,795千円	支払報酬	31,685千円	法定福利費	20,679千円	研究開発費	16,958千円	減価償却費	16,731千円	賞与引当金繰入額	820千円	工具、器具及び備品	348千円	建物	416千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">525,916千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td style="text-align: right;">79,071千円</td> </tr> <tr> <td>研修委託費等</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>借入金利息の支払</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与</td> <td style="text-align: right;">162,665千円</td> </tr> <tr> <td>販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">220,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">26,104千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">25,488千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,717千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,811千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	525,916千円	関係会社からの仕入高	1,225千円	外注委託費	79,071千円	研修委託費等	1,194千円	借入金利息の支払	3,079千円	給与	162,665千円	販売支援労務費	220,377千円	役員報酬	48,120千円	支払報酬	26,104千円	法定福利費	25,488千円	研究開発費	12,811千円	減価償却費	13,717千円	工具、器具及び備品	8千円
関係会社への売上高	498,059千円																																																								
関係会社からの仕入高	16,346千円																																																								
外注委託費	64,764千円																																																								
家賃・事務所経費等	8,866千円																																																								
借入金利息の支払	3,035千円																																																								
給与	137,575千円																																																								
販売支援労務費	151,759千円																																																								
役員報酬	45,795千円																																																								
支払報酬	31,685千円																																																								
法定福利費	20,679千円																																																								
研究開発費	16,958千円																																																								
減価償却費	16,731千円																																																								
賞与引当金繰入額	820千円																																																								
工具、器具及び備品	348千円																																																								
建物	416千円																																																								
関係会社への売上高	525,916千円																																																								
関係会社からの仕入高	1,225千円																																																								
外注委託費	79,071千円																																																								
研修委託費等	1,194千円																																																								
借入金利息の支払	3,079千円																																																								
給与	162,665千円																																																								
販売支援労務費	220,377千円																																																								
役員報酬	48,120千円																																																								
支払報酬	26,104千円																																																								
法定福利費	25,488千円																																																								
研究開発費	12,811千円																																																								
減価償却費	13,717千円																																																								
工具、器具及び備品	8千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,728	2,603	—	19,331
合計	16,728	2,603	—	19,331
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、平成22年12月13日付の第三者割当増資による2,500株の新株発行による増加及びストック・オプション行使に伴う新株の発行103株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,331	30	—	19,361
合計	19,331	30	—	19,361
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行30株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 436,117	現金及び預金勘定 576,649
現金及び現金同等物 436,117	現金及び現金同等物 576,649

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照) また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	436,117	436,117	—
(2) 売掛金	360,247	360,247	—
資産計	796,364	796,364	—
(1) 買掛金	63,967	63,967	—
(2) 短期借入金	366,400	366,400	—
(3) 未払金	17,582	17,582	—
負債計	447,950	447,950	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式 (※1)	20,849
差入保証金 (※2)	39,581

(※1) 投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	436,117	—	—	—	—
売掛金	360,247	—	—	—	—

4. リース債務等の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	814	860	909	156	—

※重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照) また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	576,649	576,649	—
(2) 売掛金	449,200	449,200	—
資産計	1,025,849	1,025,849	—
(1) 買掛金	164,621	164,621	—
(2) 短期借入金	133,200	133,200	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	105,940	105,823	△116
(4) 未払金	27,350	27,350	—
(5) 長期借入金	256,800	256,596	△203
負債計	687,912	687,592	△320

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式 (※1)	10,909
差入保証金 (※2)	39,581

(※1) 投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	576,649	—	—	—	—
売掛金	449,200	—	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務等の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	109,320	65,780	40,560	41,140
1年内返済 予定の 長期借入金	105,940	—	—	—	—
リース債務	860	909	156	—	—

※リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 20,849千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 29,166千円を計上しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 10,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 9,940千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは は従業員であるこ と。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	300	140	106	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	100	—	3	—
失効	—	—	—	—
未行使残	200	140	103	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	69,800	—	63,300	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	200	140	103	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	30	—
失効	—	—	—	—
未行使残	200	140	73	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価 (円)	—	—	89,500	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
前払家賃	前払家賃
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	未払賞与
製品保証引当金	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産（流動）小計	繰延税金資産（流動）小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産（流動）合計	繰延税金資産（流動）合計
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	資産除去債務
繰延税金資産（固定）小計	繰延税金資産（固定）小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）合計
	繰延税金負債（固定）
	資産除去債務に対応する
	除去費用
	繰延税金負債（固定）合計
	(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、次のとおりであります。
	繰延税金資産（流動）
	繰延税金負債（固定）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△50.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が43千円減少しており、法人税等調整額が43千円増加しております。</p>	(%)		法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増減	△50.1	税率変更による影響額	△0.1	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△5.8
(%)																	
法定実効税率	40.7																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3																
住民税均等割	1.5																
評価性引当額の増減	△50.1																
税率変更による影響額	△0.1																
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△5.8																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.634%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,622千円
時の経過による調整額	124千円
期末残高	7,746千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有)直接 35.1	販売パートナー 役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	498,059	売掛金前受金	138,965 24,419
							ネットワーク機器等の仕入	16,346	買掛金	18,133
							外注委託費	64,764	前払費用	81
							家賃・事務所経費等	8,866	未払金	72
							固定資産の購入	829	—	—
							資金の借入・返済(注)1	100,000	短期借入金	200,000
借入金利息	3,035	—	—							
主要株主	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有)直接 12.9	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	55,365	売掛金前受金	58,128 38
							ソフトウェアの仕入	370	—	—
							ソフトウェアの開発委託	2,414	買掛金前払費用	3,759 21

- (注) 1. 当事業年度中において短期的に反復して借入・返済が行われているため、取引金額は当事業年度の純借入額を記載しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。
4. 平成22年12月13日付にて第三者割当増資を実施したため、サクサ株式会社は、当事業年度より主要株主となり、上記取引金額は、同日以降の取引を集計しております。
- また、上記理由により、日商エレクトロニクス株式会社は、親会社からその他の関係会社へ属性が変更になりました。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員に準ずる者	田中寿則	—	—	当社執行役員	—	当社執行役員	従業員貸付金	42,000	—	—
							貸付金利息	113	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有)直接 35.1	販売パートナー 役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	525,916	売掛金前受金	120,490 25,034
							ネットワーク機器等の仕入	1,225	買掛金	19,342
							外注委託費	79,071	前払費用	296
							研修委託費等	1,194	未払金	27
							固定資産購入	12,657	未払金	1,023
							借入金の返済	200,000	—	—
借入金利息	3,079	—	—							
主要株主	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有)直接 12.9	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	208,921	売掛金前受金	42,150 388
							ソフトウェアの仕入	5,480	—	—
							ソフトウェアの開発委託等	127,895	買掛金 前払費用 未収金	37,042 7 600
							事務用消耗品等の購入	62	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	45,893円06銭	1株当たり純資産額	49,452円04銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2,546円32銭	1株当たり当期純利益金額	3,576円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,521円42銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	887,158	957,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	887,158	957,441
普通株式の発行済株式数(株)	19,331	19,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,331	19,361

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△43,070	69,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△43,070	69,232
期中平均株式数(株)	16,915	19,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	304
(うち新株予約権(株))	(—)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回(い) 200株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 140株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 103株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、異動がある場合に記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成24年2月23日を予定しております。

(2) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。